

電子申請システムをご利用になれない方は、当様式をご使用ください。（システムを利用する場合はシステムに直接入力いただきます）

申請受付番号（事務局用）

カーボンニュートラル設備投資 太陽光発電導入支援助成金 交付申請書

横浜市長

カーボンニュートラル設備投資太陽光発電導入支援助成金の交付を受けたいので、カーボンニュートラル設備投資太陽光発電導入支援助成金交付要綱第7条第1項の規定に基づき、書類を添えて次のとおり提出します。また、4の誓約事項について誓約します。

交付申請日（書類発送日）

年 月 日

1 申請者等の情報

(1) 申請者の情報

区分	<input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース <input type="checkbox"/> オンサイトPPA		
事業形態	<input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人事業主	法人番号 (法人のみ)	
業種	<input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 運輸業 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> 医療・福祉 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> 飲食サービス業 <input type="checkbox"/> その他の業種 ()		
法人名または屋号		代表者役職	
代表者氏名		常時使用する従業員数 (役員を除く全事業所の合計)	
担当者名		担当者電話番号	
担当者メールアドレス			
住所 <small>(法人：登記簿本店所在地 個人事業主：住民票上の住所)</small>	(〒 -)		

(2) 共同申請者の情報（リース、オンサイト PPA を利用し共同申請を行う場合）

事業形態	<input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人事業主	法人番号 (法人のみ)	
業種	<input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 運輸業 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> 医療・福祉 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> 飲食サービス業 <input type="checkbox"/> その他の業種 ()		
法人名または屋号		代表者役職	
代表者氏名		常時使用する従業員数 (役員を除く全事業所の合計)	
担当者名		担当者電話番号	
担当者メールアドレス			
住所 <small>(法人：登記簿本店所在地 個人事業主：住民票上の住所)</small>	(〒 -)		

2 導入設備

設備を導入する事業所の住所

(〒 -) 横浜市 区

太陽光発電設備

1	発電出力 (パネル出力とパワコン出力のいずれか低い方、小数点以下切捨て)		kW
2	年間想定発電量 (根拠となる発電シミュレーション等を提出ください)		kWh
3	年間想定電力消費量 (根拠となる電力使用量の検針票等を提出ください)		kWh

2の年間想定発電量及び3の年間想定電力消費量の根拠資料を提出いただきます。
「2の発電量 ≤ 3の消費量」となることが要件となります。

蓄電システム

1	台数		台
2	蓄電容量の合計		kWh

3 助成対象経費の内訳

消費税及び助成対象外経費は除いてください。

既存設備の処分・撤去に係る費用や修繕費用等は対象外経費となります。

助成対象者自身、100%同一の資本に属するグループ企業又は助成対象者の関係会社から調達（工事等を含む）がある場合、その利益等は排除してください。

費目名	金額
太陽光発電設備	円
蓄電システム	円
助成対象経費の合計 (ア)	円
太陽光発電と蓄電システムの同時導入の場合は発電出力に10万円を、 太陽光発電のみの導入の場合は発電出力に8万円を乗じた額 (イ)	円
神奈川県補助金申請額 (ウ)	円
(ア) - (ウ) (エ)	円
交付申請額 (イ) 又は (エ) のいずれか低い額（1万円未満切捨て） 太陽光発電と蓄電システムの同時導入の場合は500万円を、太陽光発電のみの導入の場合は400万円を上限とする。	円

該当する場合はチェックしてください。

該当する場合は、実績報告時に利益等の排除に関する書類を提出してください。

助成対象者自身、100%同一の資本に属するグループ企業又は助成対象者の関係会社から調達（工事等を含む）がある	<input type="checkbox"/>
--	--------------------------

4 誓約事項

私（申請者）は、太陽光発電導入支援助成金の申請にあたって、次に掲げるすべての事項を確認し、誓約します。

項目
申請者は、助成対象となる経費の全部又は一部について、本市の他の補助制度又は他の公的補助制度（以下、これらを「他の補助制度」という。）の交付決定又は他の補助制度の補助金等の支払いを受けていません（「神奈川県自家消費型再生可能エネルギー導入費補助金」を除く）。助成対象経費の合計額から助成金交付申請額を差し引いた金額については、自己資金で負担します。申請者は、これを確認するために、他の補助制度の執行機関、部署と申請情報を共有することを同意します。
申請者（リース又はオンサイトPPAを利用する場合は設備使用者）は、災害時等に助成対象設備により発電した電力を地域住民に提供します。
申請者は、市税及び横浜市に対する債務の支払等の滞納はありません。（必要があるときは申請者の課税状況について、官公署に報告確認を行います。）
申請者は、過去2年以内に銀行取引停止処分を受けていません。
申請者は、過去6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出していません。
申請者は、次の申立てがなされていません。 <ul style="list-style-type: none"> ・破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条に基づく破産手続開始の申立て ・会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に基づく更生手続開始の申立て ・民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づく再生手続開始の申立て
申請者は、債務不履行により、所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売開始決定がなされていません。
申請者は、助成事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財政能力を有しています。
申請者は、地方自治法施行令第167条の4（一般競争入札の参加者の資格）の規定に該当していません。また、横浜市による指名停止措置を受けていません。
申請者は、暴力団及びその他の反社会的勢力ではなく、役員にも暴力団員及びその他の反社会的勢力の構成員はおりません。役員等氏名一覧表を提出し、横浜市暴力団排除条例第8条に基づき暴力団ではないことを神奈川県警察本部長に対して確認を行うことについて承諾します。また、全ての役員に同趣旨を説明し、同意を得ています。
申請者は、助成金の交付を受けて取得した設備等を、取得した時より当該耐用年数を経過する前に処分しません。
申請者は、カーボンニュートラル設備投資太陽光発電導入支援助成金交付要綱及び横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月30日横浜市規則第139号）を遵守します。
申請者は、実地及び書面等による調査に協力します。
申請者は、本助成金申請に関する申請者情報を、企業支援等のために本市の他の部署に共有することに同意します。
申請者は、横浜市が管理するJ-クレジット制度に基づく排出削減事業（プログラム）である、横浜グリーンエネルギーパートナーシップに参加した場合において、本助成金申請に関する導入機器を含む申請者情報を、クレジット認証に必要な基本情報の入力に利用するため、本市の関係部署と共有することに同意します。

【誓約した者】

法人 の方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人名 _____ ・ 代表者役職 _____ ・ 代表者氏名 _____
個人事業主 の方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 代表者氏名 _____